

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	助成金支給等に係る経費			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	職業家庭両立課		職業家庭両立課長 源河 真規子	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「少子化社会対策大綱」(平成27年3月20日閣議決定) 「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)			
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、男女共同参画			主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	仕事と家庭が両立できる雇用環境の整備に取り組む事業主に対し、両立支援等助成金を支給することにより、事業主の取組を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	両立支援等助成金(事業所内保育施設設置・運営等支援助成金)、中小企業両立支援助成金(代替要員確保コース、期間雇用者継続就業支援コース、育休復帰支援プランコース)、出生時両立支援助成金、介護支援取組助成金等の支給のために必要な経費							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	509	549	551	548	765	
	執行額	392	413	398	-	-		
	執行率(%)	77%	75%	72%	-	-		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績				
	本事業は、仕事と家庭の両立支援に資するための経費であり、事務的な経費であることから定量的な目標の設定が困難である。			適正な執行の観点からコスト削減に努め、その結果に基づいた次年度以降の予算額への反映。平成25~27年度は前年度の執行額に基づいた予算措置ができています。				
	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度
	執行実績に基づく次年度予算額への反映	各年度の予算額	実績	百万円	509	549	551	-
		目標値	百万円	529	392	413	-	
		達成度	%	96.2	140.1	133.4	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	両立支援等助成金の総支給件数			活動実績	件	2,664	2,179	2,616
				当初見込み	件	11,595	8,855	4,429
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額(X)÷支給件数(Y)			単位当たりコスト	千円	147	189	152
				計算式	X/Y	392,328/2,664	412,658/2,179	397,796/2,616
								55
								547,953/9,887

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	420	606	助成金の支給業務を担当する雇用均等相談員の処遇改善による増
	庁費	104	135	
	職員旅費	9	9	
	委員等旅費	15	15	
	計	548	765	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立、パートタイム労働者と正社員との均等・均衡待遇等を推進すること								
	施策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立、パートタイム労働者と正社員との均等・均衡待遇等を推進すること								
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		男性の育児休業取得率	実績値	%	2	2.3	2.7	-	-	
			目標値	%	2.6	2	2.3	-	13	
		定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
	次世代認定マーク(くるみん)取得企業数	実績値	社	1,818	2,138	2,484	-	-		
		目標値	社	-	2,000	-	-	3,000		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	両立支援等助成金(事業所内保育施設設置・運営等支援助成金、中小企業両立支援助成金(代替要員確保コース、休業中能力アップコース、継続就業支援コース、期間雇用者継続就業支援コース、育休復帰支援プラン助成金)、ポジティブ・アクション能力アップ助成金)の支給のために必要な経費であり、仕事と家庭が両立できる雇用環境の整備に取り組む事業主に対し、両立支援等助成金を支給することにより、事業主の取組に寄与する。									

経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	第一子出産前後の女性の継続就業率を高めることが、「日本再興戦略」の目標とされるなど、男女ともに仕事と家庭の両立ができる働き方を実現させることが重要な課題となっている。これに対応するためには、育児や介護を行う労働者が仕事を続けながら家庭生活の両立ができる環境を整備する必要がある。事業主の取組を支援することで仕事と家庭の両立環境整備を目的とする本事業の目的は、国民や社会のニーズを反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	助成金の支給対象者は雇用保険適用事業主であり、雇用保険制度を運用している国(労働局)が実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	労働者が仕事と家庭を両立できる環境を整備するために事業主にインセンティブを与える本助成金制度は、政策目標の達成手段として位置づけられ、優先度が高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一部は一般競争入札で調達しており、その他は会計法、予算決算及び会計令に基づく少額の随意契約である。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、事業主から徴収した雇用保険料を財源に、労働者の職業生活と家庭生活の両立を容易にし、労働者の雇用の安定に資するために事業主に支給するものであるため、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業主への助成金の支給に当たって必要な最低限の経費となるよう、一部は一般競争で調達する等コストの削減に努めており、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、事業主への助成金の支給に必要な事務に係る経費のみで構成されており、必要最低限のものとなっている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札の結果、印刷物の調達経費が予定より下回ったこと、事業所訪問時に官用車を利用することにより旅費がかからなかったこと等による。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	印刷物を一般競争入札で調達する等のコスト削減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	執行額を反映した予算額にしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	助成金の総支給件数が、当初見込みを下回った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	助成金に関するパンフレットは、都道府県労働局において必要とする事業主等に適切に配付されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	-	-	-	
	-	-	-	
-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	活動実績が当初の見込みを下回る状況が続いているものの、当初見込みの件数に近づきつつある。平成27年度及び28年度については、助成金本体の事業内容の見直しがあり、それに伴う周知が必要となったところ。		
	改善の方向性	引き続き、助成金の積極的な周知に努め、活動実績の向上を図る。		
外部有識者の所見				
本事業が両立支援等助成金の各事業を行うための経費を賄う目的の事業と理解した。28年度予算も円滑に執行が進むように図りたい。(増田 正志)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善	活動実績が低調であるため、積算を見直し、予算額を縮減すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	平成28年度途中の相談件数、支給申請件数の増加傾向を踏まえると、活動実績の改善が見込まれるところである。また、両立支援等助成金の事業内容、支給見込み件数の見直しの結果、大幅な縮減は困難であるため前年度と同程度の要求となった。なお、非常勤職員に係る処遇改善のための経費を盛り込んだため増額要求となった。広報資料の作成・周知、助成金に関するQ&AのHP公開等により、円滑な執行が図られるよう努めているところ。			

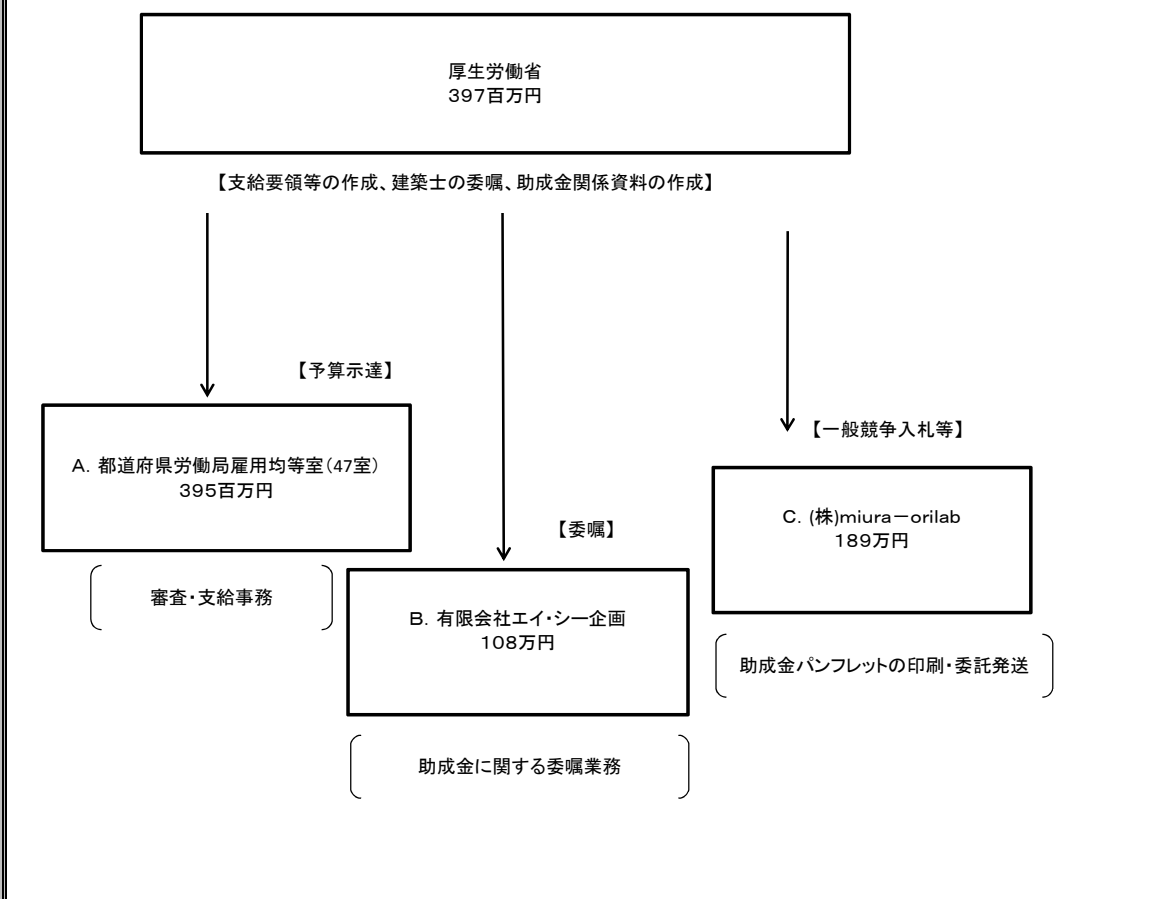
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	60	平成24年度	904	
平成25年度	406	平成26年度	409	平成27年度	415	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と用途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.大阪労働局			B.有限会社エイ・シー企画		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	雇用均等相談員謝金	14	諸謝金	助成金に関する委嘱業務にかかる謝金	1
委員等旅費	雇用均等相談員活動旅費	0			
庁費	雇用均等相談員社会保険料等	4			
計		18	計		1
C.(株)miura-orilab			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
庁費	助成金パンフレット印刷・製本	2			
計		2	計		0

